【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第55期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社ＯＤＫソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西井　生和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町一丁目６番７号
【電話番号】	06－6202－3700
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長　　作本　宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町一丁目６番７号
【電話番号】	06－6202－0413
【事務連絡者氏名】	取締役企画総務部長　　作本　宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ＯＤＫソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	3,239,065	3,319,570	3,486,567	4,311,959	4,898,519
経常利益	（千円）	359,711	203,066	136,908	183,545	387,169
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	237,336	92,194	67,333	121,277	258,645
包括利益	（千円）	219,620	78,636	106,158	163,966	478,704
純資産額	（千円）	3,935,585	3,941,222	3,974,381	4,158,948	4,813,538
総資産額	（千円）	5,237,785	5,836,447	5,840,868	6,473,628	7,184,946
１株当たり純資産額	（円）	539.12	539.89	544.44	547.23	590.62
１株当たり当期純利益	（円）	31.93	12.63	9.22	16.21	33.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.1	67.5	68.0	64.2	67.0
自己資本利益率	（%）	6.0	2.3	1.7	3.0	5.8
株価収益率	（倍）	11.3	24.5	34.5	23.6	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	681,688	240,470	458,393	670,167	300,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	170,372	△545,230	△69,062	△196,674	△165,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△423,933	400,528	△344,715	316,116	△213,499
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,423,263	1,519,032	1,563,647	2,353,257	2,274,703
従業員数 （外、臨時雇用者数）	（人）	115 (90)	114 (81)	114 (112)	143 (109)	145 (108)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	3,112,150	3,170,029	3,343,719	4,148,414	4,748,840
経常利益	（千円）	365,006	200,117	125,225	164,703	380,077
当期純利益	（千円）	247,171	96,532	65,810	115,161	259,213
資本金	（千円）	637,200	637,200	637,200	637,200	637,200
発行済株式総数	（千株）	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
純資産額	（千円）	3,989,505	3,999,480	4,031,115	4,209,566	4,864,724
総資産額	（千円）	5,276,184	5,898,437	5,902,686	6,518,639	7,229,703
１株当たり純資産額	（円）	546.51	547.87	552.21	553.89	596.90
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	505.00 (500.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	（円）	33.25	13.22	9.02	15.39	33.97
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.6	67.8	68.3	64.6	67.3
自己資本利益率	（%）	6.1	2.4	1.6	2.8	5.7
株価収益率	（倍）	10.8	23.4	35.3	24.8	15.4
配当性向	（%）	30.1	75.6	110.9	65.0	29.4
従業員数 （外、臨時雇用者数）	（人）	105 (70)	103 (66)	104 (94)	134 (96)	135 (105)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
４．第51期の１株当たり配当額は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行ったため、株式分割前の中間配当額500円00銭と、株式分割後の期末配当額５円00銭を合算した額を記載しております。なお、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当額は、10円00銭（中間配当額５円00銭、期末配当額５円00銭）となります。

２【沿革】

年月	概要
昭和38年４月	大阪電子計算株式会社（現　株式会社ＯＤＫソリューションズ）設立
昭和38年７月	大阪市東区（現　中央区）に本社移転
昭和39年９月	大学入試業務を受託、サービス開始
昭和40年４月	証券業務を受託、サービス開始
平成２年５月	大阪市中央区に大阪センター開設
平成４年４月	東京都中央区に東京営業所（現　東京支店）開設
平成８年８月	東京都中央区に東京センター（現　東京支店）開設
平成10年７月	株式会社オーディーケイ情報システム設立
平成13年10月	「プライバシーマーク認定」取得（※）
平成15年２月	「ISMS認証」取得（※）
平成16年５月	「BS7799－２：2002認証」取得（※）
平成16年５月	株式会社オーディーケイ情報システム株式譲渡
平成16年７月	東京都中央区に東京支店、東京センターを拡張、統合
平成18年９月	商号を大阪電子計算株式会社より、株式会社ＯＤＫソリューションズに変更
平成19年３月	大阪証券取引所ヘラクレス（現　東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に株式を上場
平成19年６月	「ISO/IEC27001認証」取得（※）
平成20年10月	本社移転（現在地）
平成21年７月	株式会社エフプラス（現　連結子会社）の全株式取得
平成25年６月	大阪証券金融株式会社が保有する当社全株式を売却
平成25年６月	株式会社学研ホールディングスと業務・資本提携、同社が当社の筆頭株主となる
平成26年11月	ナカバヤシ株式会社と業務・資本提携
平成27年３月	東京都品川区に五反田オフィス開設
平成28年８月	株式会社ファルコホールディングスと業務・資本提携
平成28年９月	株式会社リアルグローブと業務・資本提携

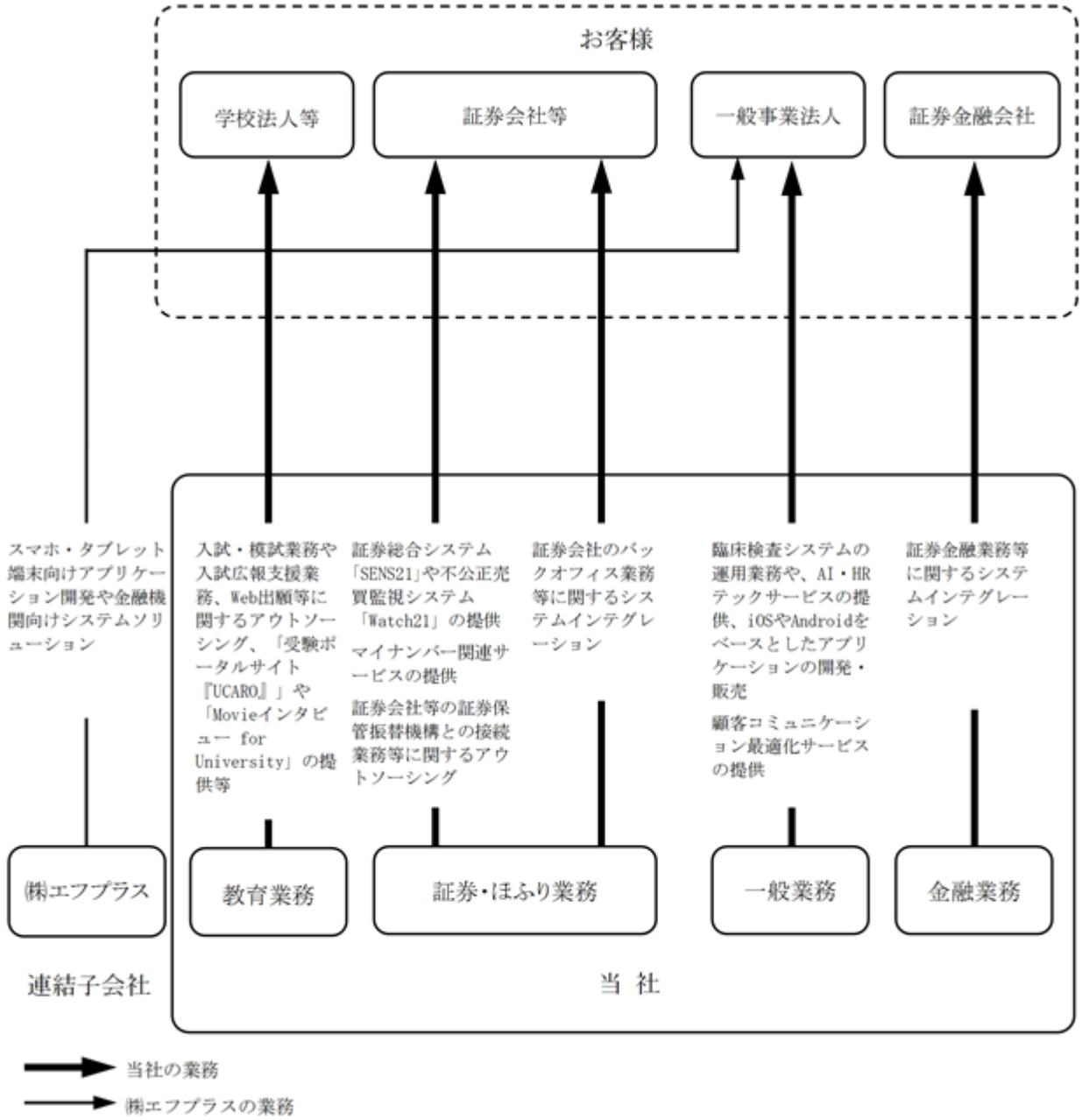
（※）　プライバシーマーク認定、ISMS認証、BS7799－２認証、ISO/IEC27001認証は、個人情報保護及び情報セキュリティに関する包括的な枠組み、規格であり、その取得は当社経営における重要な事項であります。
プライバシーマークとは、（一財）日本情報経済社会推進協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度であります。
ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステムの略で、（一財）日本情報経済社会推進協会の「ISMS適合性評価制度」に基づいた認証制度であります。
BS7799－２とは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格であります。
ISO/IEC27001とは、BS7799－２とISMSとの統一規格で、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であります。

３【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社エフプラス（100%連結子会社）で構成されております。当社は、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシングサービスや、証券金融会社等向けのシステムインテグレーションを提供しており、その内容は、システム運用、システム開発及び保守、機械販売で構成されております。平成30年３月期の売上高構成比はシステム運用89.3%、システム開発及び保守10.5%、機械販売0.2%であります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

業務の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社エフプラス	東京都品川区	50	スマホ・タブレット端末向けアプリケーション開発や金融機関向けシステムの開発・保守・運用	（所有） 100.0	当社は同社にシステム開発及び保守といった情報処理サービスを委託しております。 役員の兼任等 取締役　３名 監査役　１名

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、提出会社及び連結子会社別の従業員数を記載しております。

平成30年３月31日現在

区分	従業員数（人）
提出会社	135（105）
連結子会社	10（　3）
合計	145（108）

（注）人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
135（105）	42.4	14.8	7,217

（注）１．人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、他社からの出向者を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、電算労コンピュータ関連労働組合のＯＤＫソリューションズ支部が結成されており、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」ことを経営理念として掲げております。

経営の基本方針は、

１．常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得る

２．先を見据えたグローバルな視野で、未来を創造する

３．働く喜び・生きがいを感じられる、魅力ある会社生活を実現する

としており、企業が成長・発展する原動力を「ヒトが生み出す付加価値」におき、人的資産に対する積極的な取組みを通じて、すべてのステークホルダーの期待に応える成果を生み出していくといった強い思いを込めております。

また、これらを具現化するために、

「Chance チャンスを見つけ出し、必ず掴み取る意欲を持って」

「Change 変化を恐れず、柔軟な姿勢を持って」

「Compliance 全ての行動において、法令・社会規範・社内規則を遵守し」

「Challenge 高い目標を持って、常に挑戦し続けよう」

を全員の行動指針としております。

(2) 経営戦略等

当社は、経営環境の変化等に適切に対応するため、毎年度改定するローリング方式により中期経営計画を策定しております。「2018～2020年度中期経営計画」は次のとおりであります。

『ＯＤＫを次のステージへ』

経営目標（単体、2020年度目標）

営業収益：6,000百万円

経常利益：450百万円

配当：年10円の安定配当を堅持する

基本方針

１．将来の主力業務創出・育成　　２．収益力アップ　　３．組織力アップ

基本戦略

１．アライアンス・M＆Aの活用、情報分析・コンサル・マッチングソリューションの提供

２．主力サービスの絞込み・拡販、固定費の変動費化

３．業務推進方法の見直し、マネジメント層の強化・育成

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する」を経営理念として掲げ、常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得ることを経営基本方針として事業を推進しております。

当社の経営戦略としては、情報処理アウトソーシングを中心としたシステム運用による安定的な収益を基盤に、将来の主力業務創出・育成、収益力アップ、組織力アップを基本方針に取組み、持続的な成長を図ってまいります。

具体的には、情報分析・コンサル・マッチングソリューション業務の創出に向け、アライアンスやM＆A等による外部資源活用が必要であると考えております。技術面では人工知能（ＡＩ）、領域ではＨＲテック（人事分野でのテクノロジー領域）をメインに新たな成長に向かいチャレンジしてまいります。

また、高収益体制の確立のためにサービスの絞込みと拡販をすすめてまいります。特に、教育改革対応及び医療業務拡大は不可欠と考えております。さらに、ここ数年継続している固定費の変動費化の一環として、本支店機能・インフラの最適化をすすめてまいります。

業務推進方法の見直しも継続し、生産性向上を礎とした働き方改革実現に向けて、自動化・アウトソースを推進してまいります。また、昨今の急速なイノベーションに対応すべく、当社従業員もステージアップする必要があると考えております。マネジメント層の強化と人材育成をすすめるべく、能力開発・スキル向上の仕組みを継続的に整えてまいります。

(3) 経営上の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、業績回復を確実なものとするため、現在は収益のトップラインを高めていく時期だと認識しております。そのため営業収益及び経常利益を重要指標と位置付けております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス業界においては、ＡＩやＩｏＴの技術革新が急速にすすんでおり、企業のＩＴ投資の需要が高まっております。加えて、政府の取組みとして、「教育ＩＣＴ化」に向けた環境整備をすすめており、積極的なＩＣＴの活用が想定されております。このような社会機運の高まりを受け、当社としても急速なイノベーションに対応すべく、最先端の技術領域に積極的に取組んでまいります。

当社は、急激な環境変化の中、前期に続き大幅な増収増益を達成しました。これは主力業務の増収が主因ではありますが、アウトソーシングや業務委託等の外部リソースの積極活用により固定費の変動費化を行うことで、コスト削減や本来業務への経営資源の集中が可能となり、収益性が向上した効果も出始めていると考えております。働き方改革にも取組んでおり、生産性向上に向けた業務効率化を今後も継続して推進してまいります。

今後は引続き情報処理アウトソーシングを主力としつつ、新規領域における収益基盤を拡大してまいります。そのために、当期参入したＨＲテックのような領域に積極的にチャレンジし、アライアンスやＭ＆Ａを活用しつつ、将来の主力業務を早急に創出してまいります。当社の長年培ってきたノウハウと新規領域をうまく融合させ、当社ならではの業務を拡大するとともに、より一層のブランド力向上を図り、次のステージへ飛躍してまいります。

学校法人向けサービスにおいては、私立及び国公立大学の新規受託が着実に増加しております。また、ＵＣＡＲＯの積極的なプロモーションを行っており、入試業界における代表的なプラットフォームとしての立ち位置を確立してまいります。また、外部リソースの有効活用をすすめ、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

証券会社向けサービスでは、証券総合システム「SENS21」を中心に、不公正売買監視システム「Watch21」とほふりシステムを付随システムに位置づけ、基盤共通化や体制整備等をすすめ、より有効な提案をしてまいります。また、これらのシステム等を活かした周辺サービスの提供にも注力し、多角的な収益源獲得をすすめるとともに、収益性の向上を目指してまいります。

医療関連業務は、システム運用業務のみならず医療システム開発案件の参画等も行っており、業務深耕に努めております。また、ＡＩを活用したソリューション提供を目指しており、ＡＩ活用ノウハウについても蓄積を図ってまいります。

２【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成30年６月27日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

(1) 情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの（故意・過失）、非人為的なもの（自然災害・機械故障）等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク（例えば情報漏えい、大震災）が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

(2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第２条第３項に規定する個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める個人番号の収集・管理等を事業として行うことから、同法及び同法に基づく「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」への厳格な準拠が要求されております。さらに、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Ｐマーク）を更新し、厳重なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の下期偏重について

当社の教育業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が３月に終了するため、教育業務の売上高の大部分は連結会計年度末である３月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期（特に第４四半期）に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期（特に第４四半期）に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

(4) システム開発及び保守、並びに機械販売について

当社の主要サービスはシステム運用であり、これに付随してシステム開発及び保守、機械販売を行っております。システム開発及び保守、機械販売は景気動向、新技術、耐用年数等の影響を受けやすく、その状況によっては業績変動幅が大きくなることがあります。

当社では、こうした影響を受けにくいシステム運用を基盤とした業容拡大を目指してまいりますが、システム開発及び保守等の増減による売上高の変動を排除することは困難であります。

(5) 確定給付企業年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、連結会計年度末における退職給付債務（退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額）から確定給付企業年金資産評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。

従いまして、確定給付企業年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) のれんについて

当連結会計年度末において、のれんを資産の部で20,274千円計上いたしております。こののれんにつきましては、連結子会社の事業の状況を勘案し、10年間の定額法により償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善等緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済や米国の政策動向の不確実性の高まり等から、依然として先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては、売上高増加基調が続いてきたものの直近では減少しており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成30年４月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいＯＤＫへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成29～31年度）の目標とし、「医療システム開発への参画、ＡＩサービスの提供」「ＵＣＡＲＯ・マイナンバー関連サービスの拡販」「業務別・顧客別収益性管理の徹底、外部リソースの有効活用」を本年度の重点課題として様々な施策に取組んでまいりました。

当連結会計年度は、株式会社ファルコホールディングスとの協業による医療システム開発案件への参画や、ＡＩを活用した各種ソリューションの提供に向けた取組みを継続しており、早期収益化に向けて積極的に努めております。また、新たに３社とそれぞれ協力体制を築きました。各社と技術を融合し、ＡＩを活用したサービスの提供や、当社にとって新たな領域であるＨＲテック（人事分野でのテクノロジー領域）におけるサービス提供を目指してまいります。さらに、株式会社DMM.com証券向けに証券総合システムSENS21の提供を開始いたしました。当社の強みである証券業務の知識や技術ノウハウにより、新たに証券取引に参入する同社をサポートしてまいります。

情報処理アウトソーシングにおいては、大学入試業務の受託校数を４校、ＵＣＡＲＯの導入校数を25校、Web出願サービスの受託校数を６校それぞれ増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を24社としております。大学入試業務における処理志願者数は前年比12.7%増の約108万人となりました。

当連結会計年度は、教育業務における新規受託や処理件数増、証券総合システムSENS21導入開発、平成28年６月より受託開始した臨床検査システムの運用業務等により、売上高は4,898,519千円（前年同期比 13.6%増）となりました。また、臨床検査システムの運用業務や教育業務における新規受託及び事務代行業務による支払手数料の増加等があったものの、売上高の増加等により、営業利益は365,877千円（同 125.1%増）、経常利益は387,169千円（同 110.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は258,645千円（同 113.3%増）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	教育業務（千円）	前年同期比（%）	証券・ほふり業務（千円）	前年同期比（%）	一般業務（千円）	前年同期比（%）
システム運用	2,780,810	13.8	953,963	5.7	477,413	23.9
システム開発及び保守	－	－	264,013	45.8	101,261	58.0
機械販売	－	－	1,256	△64.7	8,132	523.2
合計	2,780,810	13.8	1,219,232	12.2	586,807	30.2

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	金融業務（千円）	前年同期比（%）	その他（千円）	前年同期比（%）	合計（千円）	前年同期比（%）
システム運用	161,776	△3.3	－	－	4,373,963	12.2
システム開発及び保守	－	－	149,679	△8.5	514,953	26.0
機械販売	213	－	－	－	9,602	97.4
合計	161,989	△3.1	149,679	△8.5	4,898,519	13.6

〔システム運用〕
教育業務における新規受託や処理件数増、臨床検査システムの運用業務等により、4,373,963千円（前年同期比12.2%増）となりました。
〔システム開発及び保守〕
証券総合システムSENS21導入開発等により、514,953千円（同 26.0%増）となりました。
〔機械販売〕
医療システム用機器販売により、9,602千円（同 97.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78,554千円減少し2,274,703千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果、300,086千円の収入（前年同期は670,167千円の収入）となりました。この収入減は主に売上債権の増加によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果、165,141千円の支出（同 196,674千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入があった一方、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果、213,499千円の支出（同 316,116千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入があった一方、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出があったことによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績
ａ．生産実績
当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

ｂ．受注実績
当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

ｃ．販売実績
当連結会計年度の販売実績は、下表のとおりであります。
なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
システム運用（千円）	4,373,963	12.2
システム開発及び保守（千円）	514,953	26.0
機械販売（千円）	9,602	97.4
合計（千円）	4,898,519	13.6

（注）１．最近２連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
近畿大学	462,361	10.7	－	－

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において重要と考える会計上の見積りは退職給付債務です。当社グループの退職給付債務は退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付に係る負債は退職給付債務から確定給付企業年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況、市況によって確定給付企業年金資産評価額が変動した場合、重要な影響を受ける可能性があります。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．経営成績等

1）財政状態

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて711,318千円増の7,184,946千円となりました。これは主に、ソフトウェアや繰延税金資産の減少があった一方、売掛金や投資有価証券の増加があったことによるものであります。

（負債）

前連結会計年度末と比べて56,728千円増の2,371,408千円となりました。これは主に、長期借入金の減少があった一方、買掛金及び長期リース債務の増加があったことによるものであります。

（純資産）

前連結会計年度末と比べて654,590千円増の4,813,538千円となりました。これは、利益剰余金が182,645千円増の3,235,048千円となったことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や自己株式を処分したことによるものであります。

2）経営成績

（売上高）

当社グループの当連結会計年度の売上高は、教育業務における新規受託や処理件数増、証券総合システムSENS21導入開発、平成28年６月より受託開始した臨床検査システムの運用業務等により、売上高は4,898,519千円（前年同期比 13.6%増）となりました。

教育業務につきましては、売上高が2,780,810千円（同 13.8%増）となりました。入試アウトソーシングにおいて、大学入試業務の受託校数を４校、ＵＣＡＲＯの導入校数を25校、Web出願サービスの受託校数を６校それぞれ増やしました。大学入試業務における処理志願者数は前年比12.7%増の約108万人となりました。

証券会社向けの証券・ほふり業務につきましては、証券総合システムSENS21導入開発等により、売上高は1,219,232千円（同 12.2%増）となりました。マイナンバー業務受託社数は24社としております。

上記以外の業務につきましては、平成28年６月より受託開始した臨床検査システムの運用業務等により、売上高は898,475千円（同 15.0%増）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ304,938千円増の3,623,452千円（同 9.2%増）を計上しております。これは、臨床検査システムの運用業務や教育業務における新規受託及び事務代行業務による支払手数料の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ78,311千円増の909,188千円（同 9.4%増）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ203,308千円増の365,877千円（同 125.1%増）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

受取配当金等によって営業外損益は21,291千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ203,624千円増の387,169千円（同 110.9%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ137,368千円増の258,645千円（同 113.3%増）となりました。

3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２　事業の状況　２　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c．資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、システム開発・運用費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、有価証券の取得等によるものであります。

財務政策

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの借入等、その時点でのコストバランスを検討し対応しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,043,772千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,274,703千円となっております。

d．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、業績回復を確実なものとするため、現在は収益のトップラインを高めていく時期だと認識しております。そのため営業収益及び経常利益を重要指標と位置付けております。

指標	平成30年３月期(計画)（千円）	平成30年３月期(実績)（千円）	増減（千円）	計画比（%）
営業収益	4,900,000	4,898,519	△1,480	△0.0
経常利益	200,000	387,169	187,169	93.6

（注）１．平成30年３月期（計画）は、平成29年４月26日に公表した業績予想値であります。

４【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
㈱ＯＤＫソリューションズ	㈱学研ホールディングス	平成25年６月20日	業務提携 ①入学試験業務効率化サービスの開発 ②入試データと教育コンテンツを融合した教育支援・広報支援サービスの開発 資本提携 株式の相互保有
㈱ＯＤＫソリューションズ	ナカバヤシ㈱	平成26年11月21日	業務提携 ①各種印刷業務へのデータ・プリント・サービス活用 ②学校法人及び教育事業を行う法人向け新サービスの企画・開発及び共同営業 ③両社が保有する商品及びサービスのクロスセールス 資本提携 株式の相互保有
㈱ＯＤＫソリューションズ	㈱ファルコホールディングス	平成28年８月５日	業務提携 ①ＩＴシステムに係る業務の委託 ②ＩＴシステム開発における協力 ③協業サービスの商品企画 ④協業サービスの提供実現に向けたシステム開発及び導入 ⑤協業サービスの共同営業展開 資本提携 株式の相互保有
㈱ＯＤＫソリューションズ	㈱リアルグローブ	平成28年９月28日	業務提携 人工知能技術等を活用した新たなサービスの開発・推進 資本提携 株式の保有

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は主に、新規受託業務対応のソフトウェア開発及び機器導入、並びに業容拡大にともなう事務所施設の整備を中心に行っております。

当連結会計年度における設備投資は総額390,135千円で、その主な内容は、SENS21導入機器及びホームトレードリプレース機器、マイグレーションシステムのソフトウェア等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
本社・ 大阪センター (大阪市中央区)	統括業務施設、システム開発・運用設備	38,858	29,121	163,006	580,280	111,101	922,367	100（55）
東京支店 (東京都中央区)	システム開発・運用設備	15,805	27,599	186,610	74,185	30,757	334,959	17（43）
五反田オフィス (東京都品川区)	システム開発・運用設備	3,787	2,095	―	3,554	10,756	20,194	18（ 7）

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の（　）は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
株式会社エフプラス	本社 （東京都品川区）	統括業務施設、システム開発・運用設備	―	127	―	5,576	5,703	10（ 3）

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の（　）は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年10月１日（注）	8,118,000	8,200,000	―	637,200	―	607,200

（注）普通株式を１株につき100株の割合をもって分割するとともに、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	19	21	12	1	1,542	1,600	―
所有株式数（単元）	―	9,511	4,967	38,337	804	1	28,375	81,995	500
所有株式数の割合（%）	―	11.6	6.1	46.7	1.0	0.0	34.6	100.0	―

（注）自己株式50,032株は、「個人その他」に500単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田２－11－８	1,350,000	16.56
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346	850,000	10.43
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東１－20	450,000	5.52
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷１－７－５	400,000	4.90
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜１－１－24	300,060	3.68
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島２－３－18	300,000	3.68
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	300,000	3.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	300,000	3.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	300,000	3.68
ＯＤＫ従業員持株会	大阪市中央区道修町１－６－７	254,600	3.12
計	－	4,804,660	58.95

（注）１．前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ファルコホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
２．株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、平成30年４月１日付で商号を株式会社三菱ＵＦＪ銀行に変更いたしました。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　50,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,149,500	81,495	－
単元未満株式	普通株式　500	－	－
発行済株式総数	8,200,000	－	－
総株主の議決権	－	81,495	－

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ＯＤＫソリューションズ	大阪市中央区道修町一丁目６番７号	50,000	－	50,000	0.61
計	－	50,000	－	50,000	0.61

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	32	14,400
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	550,000	251,900,000	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	50,032	－	50,032	－

（注）１．当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成30年２月21日開催の取締役会決議により実施した株式会社ファルコホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。
２．当期間における保有自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年10円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり10円の配当（うち中間配当５円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的に予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に市場ニーズに応えられるよう、ヒト・技術・開発及びセキュリティ体制の強化、さらには新規事業創出に向けた戦略投資に活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成29年10月25日 取締役会	38,000	5
平成30年６月27日 定時株主総会	40,749	5

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	550	395	434	420	571
最低（円）	313	256	262	283	341

（注）１．最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

２．平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第51期の最高・最低株価を記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	444	498	488	525	494	571
最低（円）	411	410	443	478	424	427

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

男性 10名　女性 －名　（役員のうち女性の比率 －％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		西井　生和	昭和27年11月29日生	昭和50年４月 大阪証券金融株式会社（現　日本証券金融株式会社）入社 平成13年６月 同社東京支店長 平成20年６月 同社取締役資金証券部長 平成22年６月 同社常務取締役 平成23年６月 当社代表取締役専務取締役 平成24年６月 当社代表取締役社長（現任）	（注）3	12,400
代表取締役専務取締役		勝根　秀和	昭和37年９月14日生	昭和62年４月 当社入社 平成23年６月 総務部長 平成24年６月 取締役総務部長 株式会社エフプラス取締役 平成26年７月 取締役 平成27年６月 常務取締役 平成30年６月 代表取締役専務取締役（現任） 株式会社エフプラス代表取締役社長（現任）	（注）3	19,800
常務取締役	事業開発部長	森脇　博文	昭和41年１月18日生	平成元年４月 当社入社 平成21年７月 株式会社エフプラス取締役（現任） 平成27年４月 事業開発部長 平成28年６月 取締役事業開発部長 平成30年６月 常務取締役事業開発部長（現任）	（注）3	9,800
取締役	教育システム部長	吉村　美樹雄	昭和40年５月２日生	昭和59年４月 株式会社エムシー企画入社 昭和63年６月 当社入社 平成28年７月 教育システム部　部長 平成30年６月 取締役教育システム部長（現任）	（注）3	3,928
取締役	証券・金融システム部長	杉谷　康伸	昭和34年４月21日生	昭和60年４月 コスモ証券株式会社（現　岩井コスモ証券株式会社）入社 平成13年５月 株式会社キャピタル・アセット・プランニング入社 平成18年11月 当社入社 平成28年７月 証券・金融システム部システム部長 平成30年６月 取締役証券・金融システム部長（現任）	（注）3	14,008
取締役	企画総務部長	作本　宜之	昭和45年３月16日生	平成４年４月 株式会社髙島屋入社 平成18年３月 当社入社 平成28年７月 企画総務部長 平成28年10月 株式会社リアルグローブ取締役（現任） 平成30年６月 取締役企画総務部長（現任） 株式会社エフプラス取締役（現任）	（注）3	13,064
取締役		川口　伸也	昭和39年９月10日生	平成７年４月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成17年９月 エース法律事務所開設 同所弁護士（現任） 平成25年６月 当社取締役（現任）	（注）3	－
常勤監査役		若林　孝治	昭和33年６月25日生	昭和57年10月 当社入社 平成27年７月 教育システム部長 平成30年６月 常勤監査役（現任） 株式会社エフプラス監査役（現任）	（注）4	27,295
監査役		水野　武夫	昭和16年11月７日生	昭和43年４月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成10年５月 共栄法律事務所代表（現任） 平成13年４月 大阪弁護士会会長、近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会副会長 平成19年６月 当社監査役（現任）	（注）5	－
監査役		藤岡　寛	昭和26年８月７日生	昭和60年９月 公認会計士登録 平成９年７月 監査法人ソルシオ設立開業 同法人代表社員(現任) 平成25年６月 当社監査役（現任）	（注）4	－
計						100,295

（注）１　取締役　川口　伸也は、社外取締役であります。
２　監査役　水野　武夫、藤岡　寛は、社外監査役であります。
３　平成30年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４　平成30年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　平成27年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制及びその概要

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業価値を高め永続的な発展を図っていくために、３Ｃ経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）を中期経営計画の基本姿勢とし、現場と経営が表裏一体となった取組みをすすめております。特に、顧客の様々な情報をお預りする当社としては、現場の職務執行を適宜的確に把握し、迅速に経営の意思決定に反映していくことは、効率的な経営の実践のためにも不可欠であり、今後もこの方針は不変だと考えております。

また、私企業の存在意義は社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益の追求であることから、法令・定款の遵守はもちろんのこと、不正や反社会的な行動をとらないことが前提となって、コーポレート・ガバナンスは実践されるべきものであると考えております。

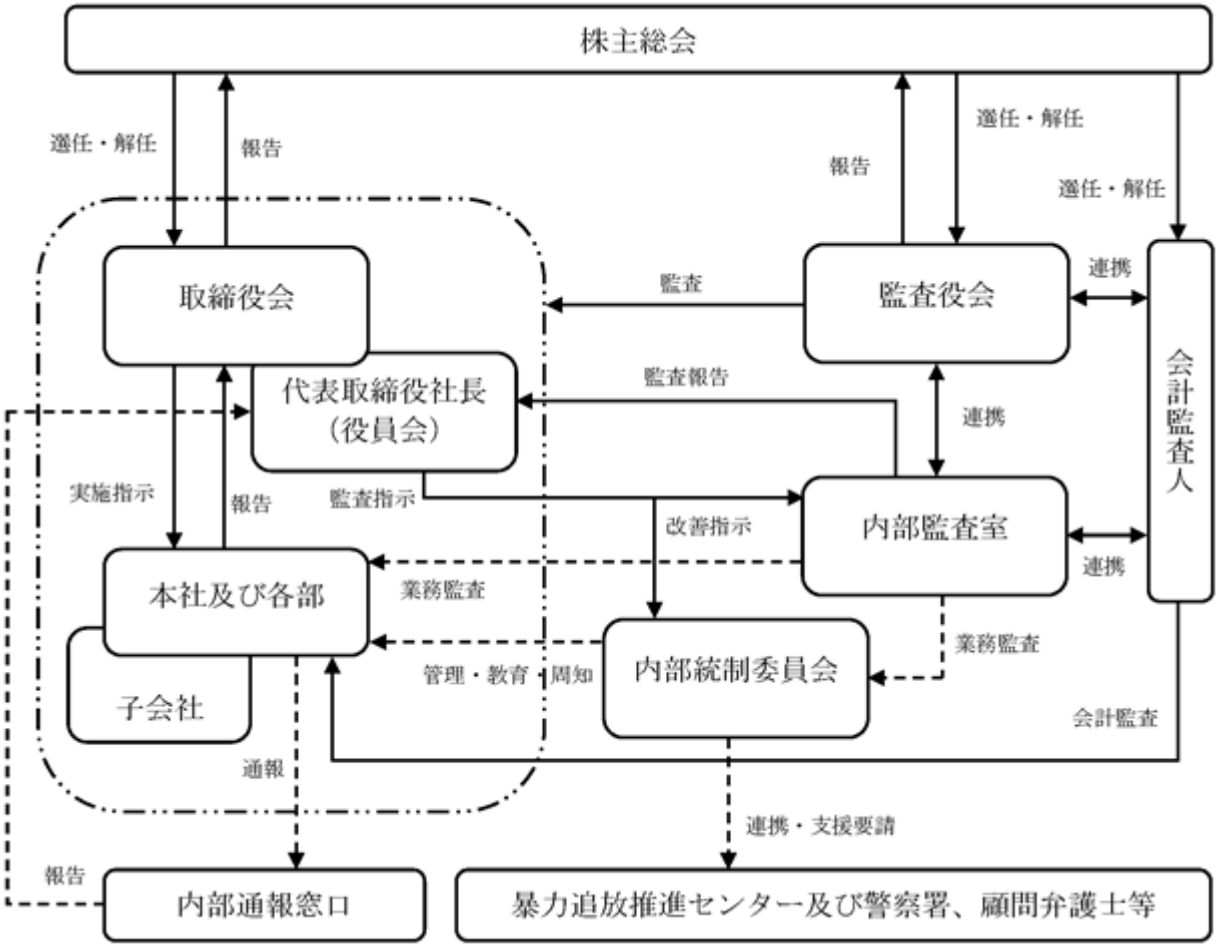
以上の認識の下、コンプライアンス・マインド（遵法精神）に裏付けられたコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的に、株主総会を頂点とした機能的な統治組織の運営によって、公正かつ透明な経営に努めております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会計監査及び業務監査の二つの視点から当社の活動を監視しております。また、監査役による監査に加え、社外取締役の選任と監査役会との連携、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互連携させることで、職務執行の適正性を担保しております。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。

［コーポレート・ガバナンス組織］



・取締役会について

取締役会は、取締役６名、独立役員として指定した社外取締役１名の７名で構成され、経営の機能性向上を目指しながらも、客観性を担保しております。取締役会は定例月１回の開催に加え必要により臨時に開催され、法令または定款に定められた事項のほか、経営方針・事業計画の策定、諸規程の改廃、重要な契約の締結等といった経営に関わる重要な意思決定や職務執行状況の報告がなされております。また、社外監査役を含む全ての監査役も出席し、取締役の職務執行について適切な監視機能を発揮しております。

・内部統制委員会について

内部統制評価制度の適正な運営・維持のために内部統制委員会を設置し、事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築及び推進に努めております。

・内部通報窓口について

内部通報規程に基づき、内部通報窓口を社内外に設置し、組織的及び個人的な法令違反行為等に関する相談・通報に対する適正な処理の枠組みを定めることで、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めております。

・３Ｃ経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）の推進について

当社は、コンプライアンス・マインドは全としての組織及び個としての社員の両面からの働きかけにより確立・維持すべきものと考えております。

組織に対しては、役員部長会及び部長会を制度化し、全社横断的な事項について迅速かつ確実に周知できる体制を確保することで、ガバナンス機能の強化を図っております。また、社員に対しては、各種社内研修を通じた意識付けを定期的に行っております。

社員に対して行うコンプライアンス教育等につきましては、下図のとおりであります。

項目	具体的方策	内容
研修	新人研修	社会人としての心得、社内諸規程の説明
	階層別研修	主任、課長代理、管理職の職責、モラル
教育	情報セキュリティ教育	ISO/IEC27001、Ｐマークで要求される事項

② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役の選任、監査役会の設置、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互に連携させることが、コーポレート・ガバナンス体制の維持向上に資すると考えております。

加えて、独立性の高い社外監査役を招聘することによって、監査役会機能の質的水準を高位維持することが肝要であると考えております。

③ その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理について

当社においてリスクとは、業務上のリスク及び金銭的なリスクであると考えております。業務上のリスクについては、例えば個人情報等の重要データの漏えい、改ざん、滅失による損失、大震災等による事業継続危機等々、様々なものがありますが、これらは当社が取得している「ISO/IEC27001認証」の枠組みの中で、詳細に分析され、様々な管理策が構築されております。

また、金銭的なリスクについては、貸倒れ、詐欺行為による被害、資金ショートによる信用不安等の事柄が考えられますが、これに対しては与信管理規程、キャッシュ・フローの管理により対策が講じられております。

ロ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	金子　一昭	新日本有限責任監査法人
	仲　　昌彦	

（注）１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士　５名
その他　　10名

ハ．取締役の定数
当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

ニ．取締役選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ホ．中間配当
当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ヘ．自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④　子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、業務執行の適正化を図るとともに、経営の状況を監督しております。また、当社の内部監査室は、必要に応じて子会社業務について監査を行っております。

⑤　責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥　内部監査及び監査役監査の状況
イ．監査役について
監査役は、常勤監査役１名、社外監査役２名の３名で監査役会を構成し、常勤監査役による日常監査報告のほか、重要事項については合議することにより監査の客観性、公正性を維持しております。社外監査役は当社の顧問契約先ではない法律事務所及び監査法人から招聘しており、両名を独立役員として指定するとともに、その機能強化に努めております。社外監査役のうち１名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、全監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が重要会議に出席し、経営の状況を監視しております。
業務監査については、監査結果講評への立会い等、実施計画書に基づき監査から改善指摘、改善報告にいたる全監査過程で内部監査室と連携しております。また、会計監査においては会計監査人と連携して活動し、適切な会計処理がなされているかを確認しております。

ロ．内部監査室について
社長直轄の組織として内部監査を実施する内部監査室（３名）を設置し、監査計画に基づき支店及び各部門の職務執行状況とともに、内部統制システムの監査を実施しております。また、業務監査の効果をあげるため監査役と連携し、有効な監査体制の構築に努めております。

⑦　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役であります川口　伸也は、エース法律事務所の弁護士でありますが、同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、取締役としての報酬以外に金銭の授受はありません。

社外監査役であります水野　武夫は、共栄法律事務所の代表者でありますが、同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、監査役としての報酬以外に金銭の授受はありません。同じく藤岡　寛は、監査法人ソルシオの代表社員でありますが、同監査法人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、豊富な経験や高い見識を有する社外取締役及び社外監査役から、当社の経営に対し、適切かつ有効な助言、監視等を受けることが、当社の発展に資すると認識しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、これまでの実績、人格等をもとに、当社経営陣から独立した立場で当社発展のため経営全般に関与いただくのに相応しい人物かを、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

⑧　役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	98,940	98,940	－	－	－	6
監査役（社外監査役を除く。）	14,400	14,400	－	－	－	1
社外役員	7,200	7,200	－	－	－	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

定時株主総会にて決議された報酬限度額内で、実績、役位に応じて、取締役会及び監査役会で報酬等の算定方法を承認いたしております。

なお、平成30年６月27日開催の第55回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有をすすめることを目的として、当社の社外取締役を除く取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されました。

⑨　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

５銘柄　1,195,978千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱学研ホールディングス	1,504,000	463,984	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
ナカバヤシ㈱	826,000	219,716	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
㈱ビジネスブレイン太田昭和	21,000	21,021	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
㈱ファルコホールディングス	10,000	15,080	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱学研ホールディングス	150,400	721,168	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
ナカバヤシ㈱	413,000	253,169	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
㈱ビジネスブレイン太田昭和	21,000	46,641	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
㈱ファルコホールディングス	50,000	92,500	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため

（注）１．株式会社学研ホールディングスは、平成29年４月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施しております。
２．ナカバヤシ株式会社は、平成29年10月１日付で普通株式２株を１株とする株式併合を実施しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】
①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,600	－	18,600	－
連結子会社	－	－	－	－
計	18,600	－	18,600	－

②その他重要な報酬の内容
（前連結会計年度）
該当事項はありません。

（当連結会計年度）
該当事項はありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
（前連結会計年度）
該当事項はありません。

（当連結会計年度）
該当事項はありません。

④監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,257	2,424,703
売掛金	1,034,168	1,656,069
有価証券	100,670	―
仕掛品	13,917	69,978
前払費用	70,628	75,456
繰延税金資産	48,536	57,225
その他	11,341	13,417
貸倒引当金	△5,999	△9,775
流動資産合計	3,776,521	4,287,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 69,077	※1 58,451
工具、器具及び備品（純額）	※1 90,928	※1 58,943
リース資産（純額）	※1 252,774	※1 328,055
建設仮勘定	―	22,195
有形固定資産合計	412,780	467,645
無形固定資産		
のれん	36,494	20,274
ソフトウエア	731,853	612,737
リース資産	44,405	21,562
商標権	1,817	1,604
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	557	529
ソフトウエア仮勘定	96,990	11,165
無形固定資産合計	915,895	671,649
投資その他の資産		
投資有価証券	925,989	1,414,235
長期前払費用	48,134	49,563
繰延税金資産	168,821	63,219
差入保証金	161,271	159,652
その他	64,214	71,904
投資その他の資産合計	1,368,431	1,758,575
固定資産合計	2,697,106	2,897,870
資産合計	6,473,628	7,184,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,965	216,274
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	134,854	135,489
未払金	20,649	69,137
未払費用	89,000	65,743
未払法人税等	79,749	139,212
預り金	8,602	9,058
賞与引当金	107,143	121,108
未払消費税等	137,857	153,813
その他	20,164	60,784
流動負債合計	974,010	1,210,647
固定負債		
長期借入金	659,946	419,922
リース債務	173,172	248,336
退職給付に係る負債	494,681	479,633
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,340,669	1,160,761
負債合計	2,314,680	2,371,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	683,650
利益剰余金	3,052,402	3,235,048
自己株式	△191,100	△15,664
株主資本合計	4,105,702	4,540,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,245	273,304
その他の包括利益累計額合計	53,245	273,304
純資産合計	4,158,948	4,813,538
負債純資産合計	6,473,628	7,184,946

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	4,311,959	4,898,519
売上原価	3,318,513	3,623,452
売上総利益	993,445	1,275,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,066	120,540
給料手当及び賞与	268,219	281,932
賞与引当金繰入額	36,872	46,550
法定福利費	55,832	58,152
福利厚生費	16,952	18,222
退職給付費用	27,070	26,548
賃借料	83,704	89,205
交際費	1,562	1,037
広告宣伝費	9,717	16,475
諸会費	6,962	7,534
水道光熱費	15,519	16,426
減価償却費	15,933	13,595
貸倒引当金繰入額	484	3,776
のれん償却額	16,219	16,219
その他	158,760	192,972
販売費及び一般管理費合計	830,876	909,188
営業利益	162,568	365,877
営業外収益		
受取利息	676	398
受取配当金	15,605	18,376
受取手数料	1,471	1,456
保険配当金	465	1,118
投資事業組合運用益	6,589	1,862
保険解約返戻金	1,034	3,444
その他	1,578	600
営業外収益合計	27,422	27,257
営業外費用		
支払利息	6,373	5,965
その他	72	－
営業外費用合計	6,445	5,965
経常利益	183,545	387,169
特別利益		
固定資産売却益	※1 134	－
特別利益合計	134	－
特別損失		
固定資産除却損	※2 316	※2 8
特別損失合計	316	8
税金等調整前当期純利益	183,362	387,160
法人税、住民税及び事業税	76,533	128,539
法人税等調整額	△14,448	△24
法人税等合計	62,085	128,515
当期純利益	121,277	258,645
親会社株主に帰属する当期純利益	121,277	258,645

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	121,277	258,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,689	220,058
その他の包括利益合計	※1 42,689	※1 220,058
包括利益	163,966	478,704
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,966	478,704

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,005,925	△286,500	3,963,825
当期変動額					
剰余金の配当			△74,500		△74,500
自己株式の処分			△300	95,400	95,100
親会社株主に帰属する当期純利益			121,277		121,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	46,477	95,400	141,877
当期末残高	637,200	607,200	3,052,402	△191,100	4,105,702

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,555	10,555	3,974,381
当期変動額			
剰余金の配当			△74,500
自己株式の処分			95,100
親会社株主に帰属する当期純利益			121,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,689	42,689	42,689
当期変動額合計	42,689	42,689	184,566
当期末残高	53,245	53,245	4,158,948

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,052,402	△191,100	4,105,702
当期変動額					
剰余金の配当			△76,000		△76,000
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		76,450		175,450	251,900
親会社株主に帰属する当期純利益			258,645		258,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	76,450	182,645	175,435	434,531
当期末残高	637,200	683,650	3,235,048	△15,664	4,540,234

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,245	53,245	4,158,948
当期変動額			
剰余金の配当			△76,000
自己株式の取得			△14
自己株式の処分			251,900
親会社株主に帰属する当期純利益			258,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,058	220,058	220,058
当期変動額合計	220,058	220,058	654,590
当期末残高	273,304	273,304	4,813,538

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,362	387,160
減価償却費	488,615	478,938
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額（△は減少）	484	3,776
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,331	13,965
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,954	△15,047
受取利息及び受取配当金	△16,281	△18,774
支払利息	6,373	5,965
固定資産除却損	316	8
売上債権の増減額（△は増加）	△102,808	△621,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,403	△56,060
仕入債務の増減額（△は減少）	9,284	80,308
未払消費税等の増減額（△は減少）	50,853	15,956
その他	79,952	70,542
小計	726,254	361,058
利息及び配当金の受取額	17,538	19,494
利息の支払額	△6,373	△5,965
法人税等の支払額	△67,251	△74,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,167	300,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	50,000	150,000
有価証券の償還による収入	―	100,000
投資有価証券の取得による支出	△195,842	△180,520
投資有価証券の償還による収入	319,892	11,120
有形固定資産の取得による支出	△33,928	△3,538
無形固定資産の取得による支出	△260,397	△71,107
従業員に対する貸付けによる支出	―	△2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,342	936
その他	△28,740	△20,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,674	△165,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,015	△240,024
長期借入れによる収入	600,000	―
リース債務の返済による支出	△154,321	△149,260
自己株式の取得による支出	―	△14
自己株式の処分による収入	95,100	251,900
配当金の支払額	△74,646	△76,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,116	△213,499
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	789,610	△78,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,647	2,353,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,353,257	※1 2,274,703

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数　1社

連結子会社の名称　株式会社エフプラス

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ　その他の受注契約

検収基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,613千円は、「保険解約返戻金」1,034千円、「その他」1,578千円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた△271千円及び「差入保証金の回収による収入」に表示していた5,848千円は、「その他」として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,079,264千円	1,246,811千円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	134千円	－千円

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	302千円	－千円
工具、器具及び備品	14	8
計	316	8

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,494千円	316,996千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	61,494	316,996
税効果額	△18,805	△96,937
その他有価証券評価差額金	42,689	220,058
その他の包括利益合計	42,689	220,058

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,200,000	－	－	8,200,000
合計	8,200,000	－	－	8,200,000
自己株式				
普通株式（注）	900,000	－	300,000	600,000
合計	900,000	－	300,000	600,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少300,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成28年３月31日	平成28年６月29日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	38,000	5	平成28年９月30日	平成28年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議いたしております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日 定時株主総会	普通株式	38,000	利益剰余金	5	平成29年３月31日	平成29年６月29日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,200,000	－	－	8,200,000
合計	8,200,000	－	－	8,200,000
自己株式				
普通株式（注）１．２．	600,000	32	550,000	50,032
合計	600,000	32	550,000	50,032

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少550,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	38,000	5	平成29年３月31日	平成29年６月29日
平成29年10月25日取締役会	普通株式	38,000	5	平成29年９月30日	平成29年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議いたしております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	40,749	利益剰余金	5	平成30年３月31日	平成30年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	2,503,257千円	2,424,703千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△150,000	△150,000
現金及び現金同等物	2,353,257	2,274,703

２．重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	14,665千円	207,932千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主にホストコンピュータ及びその周辺機器等（「工具、器具及び備品」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
支払リース料	2,662	－
減価償却費相当額	2,088	－
支払利息相当額	49	－

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	108,551	106,497
１年超	238,427	199,825
合計	346,978	306,322

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、流動性を確保しながら、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程及び与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の取引先管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価、取引先企業の財政状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
(1) 現金及び預金	2,503,257	2,503,257	―
(2) 売掛金	1,034,168		
貸倒引当金(*１)	△5,999		
	1,028,169	1,028,169	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	820,471	820,546	75
資産計	4,351,898	4,351,974	75
(4) 長期借入金(*２)	899,970	898,160	△1,809
(5) リース債務(*３)	308,026	307,333	△693
負債計	1,207,996	1,205,494	△2,502

(*１)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*２)短期借入金として表示している１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*３)リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
(1) 現金及び預金	2,424,703	2,424,703	－
(2) 売掛金	1,656,069		
貸倒引当金(*１)	△9,775		
	1,646,294	1,646,294	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,221,268	1,217,980	△3,288
資産計	5,292,267	5,288,978	△3,288
(4) 長期借入金(*２)	659,946	655,904	△4,041
(5) リース債務(*３)	383,826	383,443	△382
負債計	1,043,772	1,039,348	△4,423

(*１)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(*２)短期借入金として表示している１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
(*３)リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金及び預入期間が３ヶ月以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期があり、預入期間が３ヶ月を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。

(4) 長期借入金、　(5) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
非上場株式	82,500	82,500
投資事業有限責任組合出資金	123,688	110,467

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	2,500,526	―	―	―
売掛金	1,034,168	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	100,000	―	―	―
合計	3,634,695	―	―	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	2,423,281	―	―	―
売掛金	1,656,069	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	―	100,000	―	―
合計	4,079,350	100,000	―	―

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	240,024	240,024	209,961	120,012	89,949	―
リース債務	134,854	91,335	59,143	22,694	―	―
合計	374,878	331,359	269,104	142,706	89,949	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	240,024	209,961	120,012	89,949	―	―
リース債務	135,489	103,819	67,848	45,638	31,029	―
合計	375,513	313,780	187,860	135,587	31,029	―

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,670	100,745	75
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	－	－	－
合計		100,670	100,745	75

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	107,790	104,502	△3,288
合計		107,790	104,502	△3,288

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	719,801	651,839	67,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		719,801	651,839	67,961

（注）１．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額82,500千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額123,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,113,478	724,556	388,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		1,113,478	724,556	388,921

（注）１．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額82,500千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額110,467千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、これとは別に退職金制度の外枠の位置付けとして、確定拠出型年金を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

２．退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	486,727千円	494,681千円
退職給付費用	66,753	62,239
退職給付の支払額	△24,639	△42,445
制度への拠出額	△34,160	△34,842
退職給付に係る負債の期末残高	494,681	479,633

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,061,553千円	1,048,618千円
年金資産	△566,872	△568,985
	494,681	479,633
非積立型制度の退職給付債務	―	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,681	479,633
退職給付に係る負債	494,681	479,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,681	479,633

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度　66,753千円　　当連結会計年度　62,239千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,481千円、当連結会計年度8,588千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,194千円	37,188千円
未払事業税	7,030	9,927
その他	8,311	10,108
繰延税金資産合計	48,536	57,225
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	151,334	146,671
減価償却超過額	17,518	15,125
敷金償却額	4,556	4,960
連結会社間内部利益消去	18,126	15,494
その他	8,194	8,980
繰延税金資産小計	199,729	191,233
評価性引当額	△7,452	△7,621
繰延税金資産合計	192,276	183,611
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,454	△120,392
繰延税金負債合計	△23,454	△120,392
繰延税金資産の純額	168,821	63,219

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割	2.4	1.1
のれん償却額	2.7	1.3
評価性引当額の増減	△2.4	0.1
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	33.2

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

本社オフィスと東京支店等の定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から20～47年間を採用しております。

３．資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首残高	53,549千円	55,312千円
見積りの変更による増加額	1,763	―
期末残高	55,312	55,312

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム運用	システム開発及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	3,898,368	408,727	4,863	4,311,959

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
近畿大学	462,361	単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム運用	システム開発及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	4,373,963	514,953	9,602	4,898,519

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱ファルコホールディングス	京都市中京区	3,371,000	臨床検査事業及び調剤薬局事業	（被所有）直接　10.4	業務・資本提携	自己株式の処分	251,900	－	－

（注）自己株式の処分については、株式会社ファルコホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であり、処分価額は、当該自己株式処分に関する取締役会決議の直前営業日である平成30年２月20日の東京証券取引所JASDAQにおける当社終値を採用しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	㈱ファルコバイオシステムズ	京都市中京区	98,000	臨床検査事業及び周辺事業	－	システム開発及び運用サービス等の提供	システム開発及び運用サービス等の提供	85,177	売掛金	91,991

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

３．当社主要株主の異動により、平成30年３月12日付で株式会社ファルコバイオシステムズは関連当事者に該当することとなりました。なお、取引金額は同日以降の取引金額を記載しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）		当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）	
１株当たり純資産額	547円23銭	１株当たり純資産額	590円62銭
１株当たり当期純利益	16円21銭	１株当たり当期純利益	33円90銭

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	121,277	258,645
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	121,277	258,645
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,481	7,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	240,024	240,024	0.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	134,854	135,489	1.2	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	659,946	419,922	0.4	平成31年～33年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	173,172	248,336	1.4	平成31年～35年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,207,996	1,043,772	―	―

（注）１．平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．１年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	209,961	120,012	89,949	―
リース債務	103,819	67,848	45,638	31,029

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	526,818	1,120,016	1,923,468	4,898,519
税金等調整前四半期純損失（△）又は税金等調整前当期純利益（千円）	△88,289	△143,416	△200,011	387,160
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	△63,477	△103,966	△145,021	258,645
１株当たり四半期純損失（△）又は１株当たり当期純利益（円）	△8.35	△13.68	△19.08	33.90

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△8.35	△5.33	△5.40	52.27

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,240	2,200,797
売掛金	1,020,841	1,648,621
有価証券	100,670	―
仕掛品	13,917	69,978
前払費用	70,584	75,373
繰延税金資産	45,418	55,370
未収入金	10,248	3,259
その他	1,434	7,408
貸倒引当金	△5,999	△9,775
流動資産合計	3,555,355	4,051,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,077	58,451
工具、器具及び備品	90,647	58,816
リース資産	252,774	328,055
建設仮勘定	―	22,195
有形固定資産合計	412,499	467,518
無形固定資産		
ソフトウエア	769,194	658,020
リース資産	44,405	21,562
商標権	1,817	1,604
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	557	529
ソフトウエア仮勘定	109,303	11,165
無形固定資産合計	929,055	696,658
投資その他の資産		
投資有価証券	925,989	1,414,235
関係会社株式	277,000	277,000
長期前払費用	48,134	49,550
繰延税金資産	150,695	47,724
差入保証金	155,695	154,076
その他	64,214	71,904
投資その他の資産合計	1,621,729	2,014,492
固定資産合計	2,963,283	3,178,669
資産合計	6,518,639	7,229,703

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 130,105	※1 215,301
短期借入金	240,024	240,024
リース債務	134,854	135,489
未払金	※1 36,808	69,096
未払費用	※1 88,437	※1 66,276
未払法人税等	72,871	139,212
預り金	7,994	8,499
賞与引当金	101,000	116,000
未払消費税等	136,143	153,532
その他	20,164	60,784
流動負債合計	968,402	1,204,216
固定負債		
長期借入金	659,946	419,922
リース債務	173,172	248,336
退職給付引当金	494,681	479,633
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,340,669	1,160,761
負債合計	2,309,072	2,364,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金	607,200	607,200
その他資本剰余金	―	76,450
資本剰余金合計	607,200	683,650
利益剰余金		
利益準備金	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	3,040,171	3,223,385
利益剰余金合計	3,103,021	3,286,235
自己株式	△191,100	△15,664
株主資本合計	4,156,321	4,591,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,245	273,304
評価・換算差額等合計	53,245	273,304
純資産合計	4,209,566	4,864,724
負債純資産合計	6,518,639	7,229,703

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	4,148,414	4,748,840
売上原価	※1 3,203,668	※1 3,508,993
売上総利益	944,746	1,239,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,066	120,540
給料手当及び賞与	267,404	284,616
賞与引当金繰入額	36,064	45,484
法定福利費	55,245	57,150
福利厚生費	16,781	18,025
退職給付費用	27,070	26,548
賃借料	78,256	81,767
交際費	1,559	1,037
広告宣伝費	9,717	16,475
諸会費	6,962	7,534
水道光熱費	14,995	15,951
減価償却費	15,771	13,442
貸倒引当金繰入額	484	3,776
その他	153,601	188,674
販売費及び一般管理費合計	800,982	881,023
営業利益	143,763	358,823
営業外収益		
受取利息	178	150
有価証券利息	495	245
受取配当金	15,605	18,376
受取手数料	1,471	1,456
保険配当金	465	1,118
投資事業組合運用益	6,589	1,862
保険解約返戻金	1,034	3,444
その他	1,543	566
営業外収益合計	27,385	27,220
営業外費用		
支払利息	6,373	5,965
その他	72	―
営業外費用合計	6,445	5,965
経常利益	164,703	380,077
特別利益		
固定資産売却益	134	―
特別利益	134	―
特別損失		
固定資産除却損	316	8
特別損失合計	316	8
税引前当期純利益	164,521	380,069
法人税、住民税及び事業税	62,732	124,774
法人税等調整額	△13,373	△3,918
法人税等合計	49,359	120,855
当期純利益	115,161	259,213

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ．材料費		41,569	1.2	36,019	1.0
Ⅱ．労務費	※１	698,932	20.2	699,718	19.3
Ⅲ．外注費		1,324,759	38.3	1,387,234	38.3
Ⅳ．機械経費		435,880	12.6	520,049	14.4
Ⅴ．経費	※２	959,370	27.7	978,550	27.0
情報サービス総費用		3,460,512	100.0	3,621,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,694		13,917	
小計		3,473,207		3,635,489	
他勘定振替高	※３	259,142		65,236	
期末仕掛品たな卸高		13,917		69,978	
当期情報サービス原価		3,200,147		3,500,275	
当期商品仕入高		3,428		8,717	
期首商品たな卸高		91		―	
期末商品たな卸高		―		―	
売上原価		3,203,668		3,508,993	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を行っております。

（注）※１．労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
賞与引当金繰入額（千円）	64,935	70,515
退職給付費用（千円）	48,164	44,279

※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
減価償却費（千円）	481,843	478,120
賃借料（千円）	143,726	140,102
水道光熱費（千円）	42,816	41,312

※３．他勘定振替高は、ソフトウェア開発に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振替えたものであります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	637,200	607,200	－	607,200	2,850	60,000	2,999,810	3,062,660
当期変動額								
剰余金の配当							△74,500	△74,500
自己株式の処分							△300	△300
当期純利益							115,161	115,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	40,361	40,361
当期末残高	637,200	607,200	－	607,200	2,850	60,000	3,040,171	3,103,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△286,500	4,020,560	10,555	10,555	4,031,115
当期変動額					
剰余金の配当		△74,500			△74,500
自己株式の処分	95,400	95,100			95,100
当期純利益		115,161			115,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,689	42,689	42,689
当期変動額合計	95,400	135,761	42,689	42,689	178,451
当期末残高	△191,100	4,156,321	53,245	53,245	4,209,566

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	637,200	607,200	－	607,200	2,850	60,000	3,040,171	3,103,021
当期変動額								
剰余金の配当							△76,000	△76,000
自己株式の取得								
自己株式の処分			76,450	76,450				
当期純利益							259,213	259,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	76,450	76,450	－	－	183,213	183,213
当期末残高	637,200	607,200	76,450	683,650	2,850	60,000	3,223,385	3,286,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△191,100	4,156,321	53,245	53,245	4,209,566
当期変動額					
剰余金の配当		△76,000			△76,000
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	175,450	251,900			251,900
当期純利益		259,213			259,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			220,058	220,058	220,058
当期変動額合計	175,435	435,099	220,058	220,058	655,157
当期末残高	△15,664	4,591,420	273,304	273,304	4,864,724

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ　その他の受注契約

検収基準を適用しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債務	19,714千円	13,923千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上原価	45,472千円	42,190千円

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は277,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は277,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	31,118千円	35,472千円
未払事業税	6,441	10,263
その他	7,859	9,634
繰延税金資産合計	45,418	55,370
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	151,334	146,671
減価償却超過額	17,518	15,125
敷金償却額	4,556	4,960
その他	8,194	8,980
繰延税金資産小計	181,603	175,739
評価性引当額	△7,452	△7,621
繰延税金資産合計	174,150	168,117
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,454	△120,392
繰延税金負債合計	△23,454	△120,392
繰延税金資産の純額	150,695	47,724

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.3
住民税均等割	2.5	1.1
評価性引当額の増減	△2.6	0.1
その他	△0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	31.8

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
有形固定資産	建物	69,077	1,356	－	11,982	58,451	307,173
	工具、器具及び備品	90,647	2,644	8	34,467	58,816	379,997
	リース資産	252,774	207,932	－	132,651	328,055	558,771
	建設仮勘定	－	22,195	－	－	22,195	－
	計	412,499	234,128	8	179,101	467,518	1,245,942
無形固定資産	ソフトウェア	769,194	178,201	－	289,375	658,020	－
	リース資産	44,405	－	－	22,843	21,562	－
	商標権	1,817	－	－	212	1,604	－
	電話加入権	3,777	－	－	－	3,777	－
	施設利用権	557	－	－	28	529	－
	ソフトウェア仮勘定	109,303	75,150	173,288	－	11,165	－
	計	929,055	253,352	173,288	312,460	696,658	－

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産（有形）	（SENS21導入機器）	144,961千円
	（ホームトレードリプレース機器）	43,186千円
ソフトウェア	（入試業務マイグレーションシステム）	108,005千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	5,999	9,775	5,999	9,775
賞与引当金	101,000	116,000	101,000	116,000

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http：//www.odk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利
（２）取得請求権付株式の取得を請求する権利
（３）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
（４）単元未満株式の買増しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第54期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第55期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月４日近畿財務局長に提出
（第55期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月６日近畿財務局長に提出
（第55期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年３月12日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
平成30年２月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月27日

株式会社ＯＤＫソリューションズ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　金子　一昭　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　仲　昌彦　印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＯＤＫソリューションズの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＯＤＫソリューションズ及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＯＤＫソリューションズの平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ＯＤＫソリューションズが平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月27日

株式会社ＯＤＫソリューションズ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　金子　一昭　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　仲　昌彦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＯＤＫソリューションズの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＯＤＫソリューションズの平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。